

令和4年度 第1回さいたま市立教育研究所運営委員会会議録

1 開催日時 令和4年7月15日(金) 15時45分～17時00分

2 会場 さいたま市立教育研究所 2階 第2研修室

3 出席者名

<運営委員会委員>

※敬称略

堀田 香織(委員長) 青木 孝夫

河野 秀樹 吉田 賀一

吉野 浩一 渋谷 恵子

安藤 幸子 小林 正美

入澤 真理香 野津 吉宏

神田 朋恵 紺頼 麻子

安藤 真理子 小口 聡美

吉田 睦代

<事務局職員>

所 長 深津 健太郎

所長補佐 後藤 正憲

調査研究係長 大澤 貴史

研修係長 阿部 史朗

I C T教育推進係長 太田 康雄

欠席者名

<運営委員会委員>

なし

4 会議の公開 公開

5 傍聴人 0人

6 内 容 (1) 令和4年度教育研究所の組織・運営方針及び事業概要について
(2) 令和4年度各係の事業計画等について
(3) 質疑、協議

7 問い合わせ先 さいたま市教育委員会学校教育部教育研究所
電話 048(838)0781

8 質疑応答・協議要旨

○=委員から ・=所員から

委員長	○協議題を確認の上、それぞれの係からの報告についても関わりのある御意見を多く出して欲しい。
委員 事務局	○研修履歴の整備とあるが、どの程度の研修履歴であるのか。 ・どのような研修履歴を把握していくべきか、国のガイドラインが今後以降示される予定である。
委員長 事務局	○教職員が受けた研修の履歴を残され、それを管理できるシステムを整えていくのが来年度であるということか。 ・その通り。
委員 事務局	○様々な研修先で教職員が自ら選択して研修が受けられるようになるということか。その研修履歴を市教委が管理していくということか。 ・現在、文部科学省が案として示しているのは、教育委員会が主催する研修会の受講履歴を全て把握することになっているため、市教委が主催する研修会については全て把握していく。その上で、各教職員がこれまで他にどのような研修を受けてきたのか、その履歴をもとに、今後受けるべき内容の研修等を管理職と対話しながら、研修を選択していくようなシステムになる。
委員 事務局	○現在、教育研究所が行っている希望研修のような研修も記録されるのか。 ・その通り。
委員 事務局	○履歴を残していかなければならない研修には、どのようなものがあるのか。 ・様々ある。例えば任命権者が開設した認定講習であるとか、大学院で履修した課程等は必須の項目である。それ以外にも校内研修等、任命権者が認める研修も、必要に応じて把握することができる旨、文部科学省が示している。今後どこまで把握していくかはガイドラインの内容を踏まえて検討を進めていかなければならない。
委員	○市の教育研究会の講演会への出席や研究授業の実施等も研修履歴の中に入れられるとよいと考える。
委員長 委員	○多くの教職員が前向きになれるシステムになって欲しいと考える。 ○中堅研修の企業体験研修や5年経験者研修の保育・療育体験研修などが年次関係なく、受講できるようになるとよいと感じる。
事務局 副委員長	・検討していきたい。 ○既存の研修も大事であるが、新規の研修が大事である。今求められる教職員の姿を目指すための新しい形の研修を構築していくかを検討していく必要がある。令和4年度にできること、令和5年度に行うことを切り分けて考えるべきである。大学の知見を活用した研究の開発も進められるとよい。大学とのコラボレーションを活性化して新しい時代の研修を共同研究していきたい。
委員長	○是非協力していきたい。例えば特別支援教育の推進であったり、ICT活用の推進であったり、様々な研修についても大学として協力できることがあるのではないかと。
副委員長	○各事業について報告があったが、具体の姿がなかなか見えない。例えば、デジタルの優

事務局 委員長 委員	<p>位性を活用した授業というが、どのような授業が求められているかを教員が探るには限界がある。そういう時に先進的に研究している大学の知見を活用しながら探るなど、時代で求められている新しい知見の得られる研修が大事であるとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・是非大学と連携して進めていきたい。 <p>○大学としても共に取り組みたい。そのために人材を確保していく。</p> <p>○校長として心配していることは、育休明けの教職員についてである。長期に職場を離れると新しい情報についていくことが難しい。その教職員は経験年数は豊富で、教育力も高い。そんな教職員を対象にした、危機管理、児童生徒理解等のオンライン研修を実施することができれば、ニーズに応える研修になるのではないか。また、大学との連携の話が出たが、大学4年生を対象にして、研究所の研修で活用しているキャリアナビを活用するのもよいのではないか。教員の成り手不足解消という視点での連携ができるのではないか。</p>
事務局 委員長 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な形式の研修会を考えていかなければいけないと考える。現在はオンデマンド研修やオンライン研修を行っている。時間の限られている中で、自身のスキルアップにつながる、いつでも学べる研修が大事であるとする。 <p>○企業においても、育休明けの社員を対象にオンデマンド研修が行われている。良いアイデアであると感じる。養成から採用までを一貫して研修をするということも良いアイデアであると感じる。</p> <p>○オンデマンドの話があったが、研修前にそれらのコンテンツを視聴しておいて、研修では協議中心の内容とし、短時間で開催できるようになるとよいのではないか。OJTの視点から、そう感じる。これまでの集合研修よりも効果が高いのではないか。コンテンツは国でもたくさんまとめられている。集合研修は負担が多いと感じるため、効果的にこれらを活用していくべき。それが働き方改革ではないか。</p>
事務局 委員長 委員	<p>○働き方改革も並行して考えなければいけない。NITSが非常にいい取組をしている。大学としても、オンデマンドを推進していきたい。</p> <p>○先日中学生が職場体験を行った。企業と連携した研修もできるとよい。</p>
事務局 委員長 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・企業連携として、本年度次世代教育イノベーター育成研修を開催している。定員40名の推薦研修だが、募集をしたら即時、定員に達した。学びたいと考える教職員のニーズにマッチしたものであると感じた。教職員の学びたい意欲は高いと感じている。 <p>○どこの企業と連携しているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ティーチャーズイニシアチブという企業である。 <p>○新たな研修の中に管理職も対象とする考えはあるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職も含まれている。 <p>○管理職への研修を考えるのは難しいが、必要であるとする。また、今心配なのはメンタルヘルスの視点である。それを考えられるような研修も充実させてほしい。</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・採用された後、初任者として働き、健康を損なってしまう教職員も少なくない。採用前の臨時的任用教諭や新たに採用された教職員を対象にしたメンタルヘルス等の研修を検討していく。

委員 事務局	○管理職への研修への働きかけや方針はもっているか。 ・明確には定めていない。管理職への研修という視点からも、国から示されるガイドラインを参考にしていきたい。
委員	○管理職への成り手がなく、県としては頭を悩ませている。教職員のキャリアアップが必要であると感じる。どのような研修が望ましいか大学とも連携しながら考えていきたい。
委員	○長期研修も研修履歴として残せるようになればよいと考える。大学と連携して教科等の研修だけでなく、学校運営・管理の研修も行っていけるようになったらよいと考える。また、長期研修でなく、短期間でそれらの研修が行えるとよいと考える。
委員長 事務局	○大学としても、多少ではあるがそのような講座がある。講座数を増やしていきたい。教職大学院が開設されたので、さらに連携していきたい。 ・研修をポイント制にして、教職大学院の単位につなげられるようなシステムを取り入れている自治体もある。学ぶ意欲のある教職員の心配はないが、学ぶ意欲のあまりない教職員の動機付けをどうしていくかが課題となる。
副委員長	○研修履歴をどのように活用するかも考えていかなければならない。研修履歴がポイントになるとか。何かいい考えはないか。
委員 事務局	○一生懸命研修に取り組む教職員にとっては非常に励みになると考える。例えば人事に組み合わせてみるなどの方法はないか。 ・ポイント制や人事につながるような報酬等を考えると、研修を確実に受講したかという別の検査も必要になってくる可能性もある。
委員	○校内で行われる研修も研修履歴に反映されることを望む。日々の校務や学校研修などが評価されると励みになると考える。
委員 事務局	○一つの能力に特化する研修を積み上げる教職員とバランスよく能力を積み上げる教職員ではどちらが望ましいのか。 ・一人ひとりのキャリア形成に関わるものと考えて。個々に応じて考えていくことが大切である。
委員 事務局	○教職員の夏季の動静を見ると、子育て世代の自主研修が少ない。オンラインを勤務にして、自宅で研修ができるシステムがあるといい。 ・現在、人事課からもテレワークを推奨する制度があるが、自宅でオンライン研修をするというのは服務的には可能になっているか。
委員 事務局 委員長	○現状はできない。 ・今後そのようなシステムができるとありがたい。 ○育休中に資格を得るための研修を行うことで、スキルアップを図り、復帰した際に活用できるようにすることもよいのではないか。